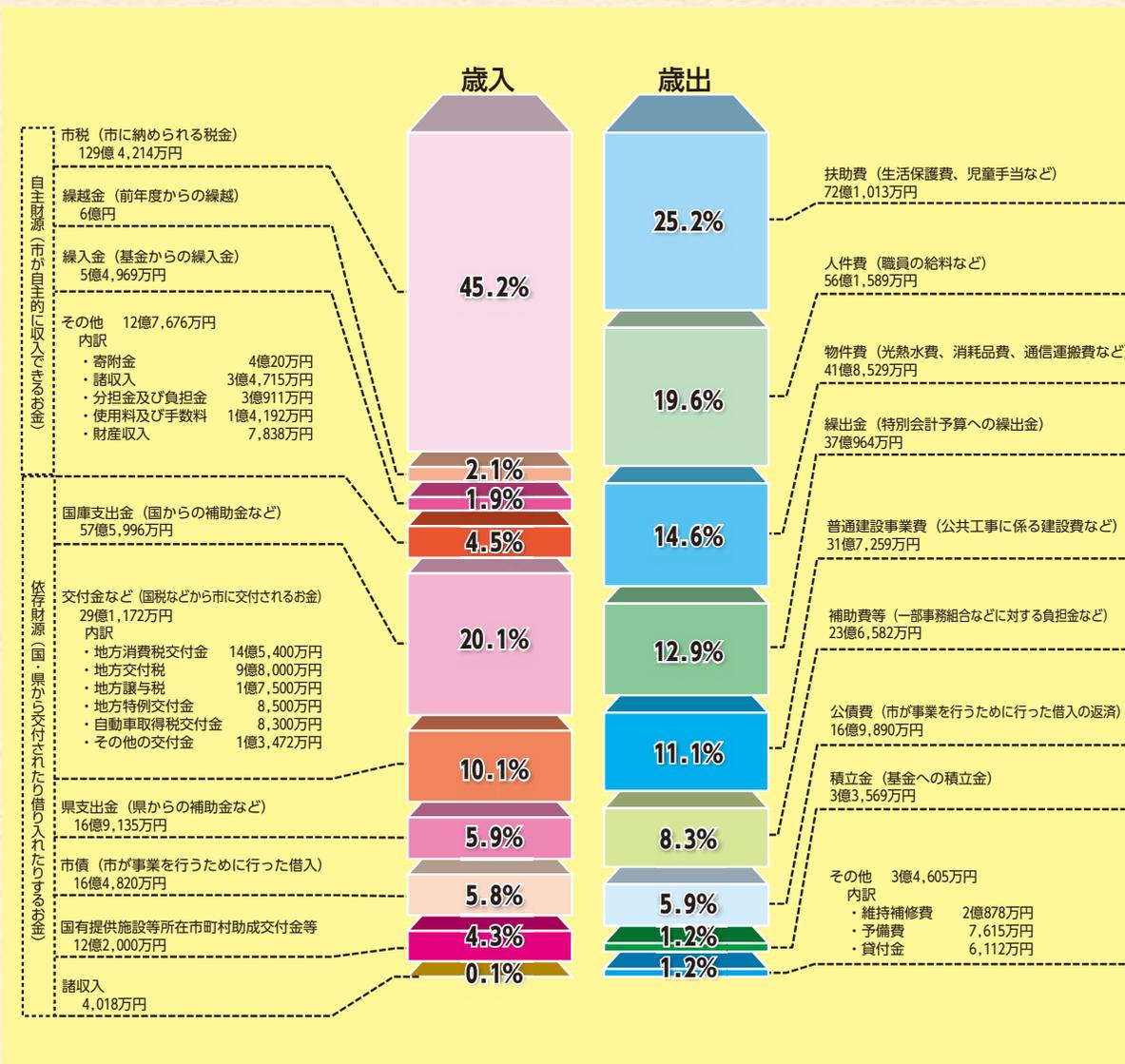


30年度当初予算 地域福祉社会の実現に重点

閩財政課 ☎70・5601

本市においても人口減少の局面に入り、将来的に高齢化率の上昇と生産年齢人口の減少が続くことが予測されます。

このような中において、本市が将来に向けて持続可能な都市となっていくためには、これまで以上に「活力と魅力」を高める施策が必要となることから、引き続き、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」ことを念頭に、「5つの政策」を柱として予算を編成しました。



40周年の記念の年であり、記念事業の実施とともに、市全体をとおしてシティプロモーションを展開します。歳入は市税が129億4千万円となり、歳入総額の45.2%を占めています。市民税は増加する一方、固定資産税の減少により市税総額が前年度比6千万円の減となっています。歳出では、人件費が定年退職者の増や消防職員の定数増などにより5億2千万円の増となっていますが、道路や公園などの整備を行う普通建設事業費が、昨年10月に開所した保健福祉プラザの整備完了や下原橋架替工事などのインフラチェンジ関連事業が進捗したことにより、20億7千万円の減となっています。

新規・拡充事業では、外国籍市民が活躍できる環境の構築や外国人や女性などの雇用体制整備に対する企業の助成、介護人材の確保・定着に向けた取り組みなどによる活力の創造と、待機児童の解消や幼児教育の推進など次世代の活力を担う子どもたちへの投資、多様性自発型社会参加促進事業や認知症対策の強化、重度障がい児者の受け入れ先の確保といった地域福祉社会の実現に重点を置いた予算となりました。

各会計の予算規模

一般会計と5特別会計の予算総額は477億5千万円で、前年度に比べ27億6千万円(5.5%)減少し、そのうち一般会計は大型建設事業の進捗により、286億4千万円で、13億6千万円(4.5%)減少しており、2年連続で予算規模が縮小しています。

特別会計は5会計全体で191億1千万円、前年度に比べ6.8%減少しています。介護保険事業や後期高齢者医療事業で増となる一方で、国民健康保険事業では、制度改革により大幅に予算規模が縮小しています。

■各会計の予算規模

会計名	30年度	対前年度比		
		増減額	増減率	
一般会計	286億4,000万円	△13億6,000万円	△4.5%	
特別会計	国民健康保険事業	91億9,600万円	△19億7,600万円	△17.7%
	下水道事業	32億7,200万円	1億500万円	3.3%
	深谷中央特定土地 区画整理事業	3億5,600万円	△8,800万円	△19.8%
	介護保険事業	51億8,400万円	4億5,100万円	9.5%
	後期高齢者医療事業	10億9,900万円	1億1,300万円	11.5%
計	191億700万円	△13億9,500万円	△6.8%	
合計	477億4,700万円	△27億5,500万円	△5.5%	

本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています

都市づくり

綾瀬シンボルロード景観形成に向けた調査
648万円

景観計画に「綾瀬シンボルロード」と位置付けた寺尾上土棚線沿道について、景観形成重点地区への指定に向けた基礎調査を実施します。

産業の活性化

多様性を生かした雇用と企業経営への支援
242万円

市内で活躍する外国籍従業員の技術力向上、ネットワーク構築を図るため、「ダイバーシティのづくり講習会」を実施します。女性や障がい者の受け皿となる職場環境の整備が急務となっていることから、職場環境整備のための工事費などの一部も助成します。

市民ホールのリニューアル
3,527万円

市役所市民ホールを有効活用するため、同ホールの展示物や展示方法を刷新し、市内のロケ地や名産品などに関する情報発信力を強化します。市民が学習や打ち合わせなどに利用できる多目的コーナーなども新設します。

地域福祉社会の実現

多様性自発型社会参加促進事業の実施
256万円

昨年度に実施した元気高齢者の調査において、元気な高齢者の特徴として、高

